

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 大

上場会社名 東洋合成工業株式会社
 コード番号 4970 URL <http://www.toyogosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 正輝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松下 将之

TEL 047-327-8080

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	11,118	21.9	908	—	728	—	661	—
22年3月期第3四半期	9,119	—	△1,002	—	△1,174	—	△1,279	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	82.09	—
22年3月期第3四半期	△157.46	—

(注)平成22年3月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	22,864	6,465	28.3	812.91
22年3月期	22,835	5,882	25.8	723.98

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 6,464百万円 22年3月期 5,880百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	16.9	850	—	650	—	530	—	66.00

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）、
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 23年3月期3Q | 8,143,390株 | 22年3月期 | 8,143,390株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期3Q | 190,791株 | 22年3月期 | 20,720株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 23年3月期3Q | 8,056,477株 | 22年3月期3Q | 8,122,670株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(9か月)の世界経済は、中国を中心に景気回復の動きが見られるものの、欧米では依然として厳しい雇用情勢が続いており、本格的な回復にはまだ先行き不透明な状況が続いております。

日本経済は、個人消費や生産に持ち直しの動きが見られるなど自律的な回復の基盤は整いつつあるものの、円高の進行や失業率が高水準にあるなど、厳しい状況が続いております。

当社グループの主要関連業界であるエレクトロニクス業界は、中国を始めとした新興国向け家電の需要継続と政府のエコポイント制度などの景気対策を背景に堅調な回復を続けておりますが、需要の拡大に伴い液晶テレビを始め低価格化が進むなど、収益環境は厳しい状況が続いております。また、汎用化学品業界は、需要に回復の兆しが見え始めております。

このような状況の中、当社グループは顧客との関係強化に努め、新規製品の開発や既存製品の拡販に取り組んだ結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,118,316千円(前年同期比+1,998,780千円、+21.9%)となりました。

損益面では、経費削減や原価低減活動等のコスト対策を継続させ、営業利益は908,854千円(前年同期比+1,911,276千円)、経常利益は728,263千円(前年同期比+1,903,212千円)、四半期純利益は661,320千円(前年同期比+1,940,333千円)となりました。

【感光性材料事業】

液晶用途向け感光性材料は、8月以降、パネルメーカーでの生産調整はあったものの、主に中国を始めとした新興国向け需要の増加に牽引され、堅調に推移しております。また、半導体用途向け感光性材料においても、スマートフォンや多機能携帯端末を始めとした電子機器の需要拡大を背景に好調に推移しました。イオン液体・電解液は、精力的な需要開拓を進めております。

以上の結果、同事業の売上高は5,624,742千円(前年同期比+1,137,421千円、+25.35%)となりました。

【化成品事業】

香料材料部門は、世界経済の回復と新興国需要の拡大に牽引され、引き続き堅調に推移しております。また、グリーンケミカル部門は、高付加価値品と溶剤リサイクルを中心に市場開拓を進め、電子材料業界を中心に需要の拡大が続いております。ロジスティック部門は、顧客満足度の維持・向上に努めた結果、タンク契約率は高水準を維持するとともに、荷動き量も増加傾向にあります。

以上の結果、同事業の売上高は5,493,574千円(前年同期比+861,359千円、+18.60%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は22,864,707千円となり、前連結会計年度末に比べて29,193千円の増加となりました。

流動資産は8,446,373千円で、前連結会計年度末に比べて858,124千円の増加となりました。これは主に商品及び製品378,259千円の増加と受取手形及び売掛金321,300千円の増加によるものであります。

固定資産は14,418,333千円で、前連結会計年度末に比べて828,931千円の減少となりました。これは主に減価償却に伴う有形固定資産695,663千円の減少によるものであります。

流動負債は10,054,340千円で、前連結会計年度末に比べて97,042千円の増加となりました。これは主に短期借入金456,000千円の減少と支払手形及び買掛金334,987千円の増加と流動負債その他に含まれております設備未払金151,725千円の増加によるものであります。

固定負債は6,344,693千円で、前連結会計年度末に比べて651,287千円の減少となりました。これは主に長期借入金632,360千円の減少によるものであります。

純資産合計は6,465,673千円で、前連結会計年度末に比べて583,437千円の増加となりました。これは主に利益剰余金661,320千円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、本日(平成23年2月8日)発表しております「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,398千円減少し、税金等調整前四半期純利益は13,275千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は56,163千円であります。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,520,968	1,329,473
受取手形及び売掛金	2,555,328	2,234,028
商品及び製品	3,194,886	2,816,627
仕掛品	74,159	97,445
原材料及び貯蔵品	978,197	1,014,764
その他	125,406	98,180
貸倒引当金	△2,574	△2,271
流動資産合計	8,446,373	7,588,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,145,188	5,369,149
機械装置及び運搬具(純額)	3,022,499	3,488,952
土地	4,410,875	4,410,875
建設仮勘定	592,991	563,867
その他(純額)	280,389	314,763
有形固定資産合計	13,451,944	14,147,608
無形固定資産		
のれん	22,282	24,572
その他	447,465	549,899
無形固定資産合計	469,748	574,472
投資その他の資産		
その他	507,423	535,966
貸倒引当金	△10,781	△10,781
投資その他の資産合計	496,641	525,184
固定資産合計	14,418,333	15,247,265
資産合計	22,864,707	22,835,514

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,144,034	1,809,046
短期借入金	6,844,440	7,300,440
未払法人税等	18,663	26,462
引当金	116,472	190,133
その他	930,730	631,215
流動負債合計	10,054,340	9,957,298
固定負債		
長期借入金	4,773,750	5,406,110
退職給付引当金	902,636	890,777
その他の引当金	98,119	91,869
その他	570,187	607,223
固定負債合計	6,344,693	6,995,980
負債合計	16,399,034	16,953,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,618,888	1,618,888
資本剰余金	1,541,589	1,541,589
利益剰余金	3,391,382	2,730,062
自己株式	△83,162	△12,578
株主資本合計	6,468,697	5,877,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,961	2,668
評価・換算差額等合計	△3,961	2,668
少数株主持分	936	1,605
純資産合計	6,465,673	5,882,235
負債純資産合計	22,864,707	22,835,514

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,119,536	11,118,316
売上原価	8,672,501	8,546,476
売上総利益	447,035	2,571,840
販売費及び一般管理費	1,449,456	1,662,985
営業利益又は営業損失(△)	△1,002,421	908,854
営業外収益		
受取利息	1,208	386
受取配当金	5,101	5,406
助成金収入	31,538	—
技術指導料	15,002	17,587
その他	34,144	20,248
営業外収益合計	86,994	43,629
営業外費用		
支払利息	124,163	106,081
休止固定資産減価償却費	47,647	—
為替差損	42,958	110,533
その他	44,752	7,606
営業外費用合計	259,521	224,220
経常利益又は経常損失(△)	△1,174,948	728,263
特別利益		
受取保険金	19,851	—
特別利益合計	19,851	—
特別損失		
固定資産除却損	121,003	8,548
固定資産売却損	—	25
投資有価証券評価損	—	25,877
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,876
特別損失合計	121,003	46,328
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,276,100	681,935
法人税、住民税及び事業税	5,121	4,979
法人税等調整額	△1,366	16,303
法人税等合計	3,755	21,283
少数株主損益調整前四半期純利益	—	660,651
少数株主損失(△)	△842	△668
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,279,013	661,320

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,360,959	3,584,469
売上原価	3,137,949	2,824,272
売上総利益	223,010	760,197
販売費及び一般管理費	502,759	564,019
営業利益又は営業損失(△)	△279,749	196,177
営業外収益		
受取利息	391	114
受取配当金	737	903
助成金収入	2,169	—
その他	4,815	11,119
営業外収益合計	8,114	12,137
営業外費用		
支払利息	40,052	34,865
為替差損	△4,597	16,927
その他	3,234	3,755
営業外費用合計	38,689	55,549
経常利益又は経常損失(△)	△310,323	152,764
特別利益		
受取保険金	19,851	—
特別利益合計	19,851	—
特別損失		
固定資産除却損	60,277	7,454
固定資産売却損	—	25
特別損失合計	60,277	7,479
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△350,749	145,285
法人税、住民税及び事業税	1,801	1,660
法人税等調整額	△447	△535
法人税等合計	1,354	1,124
少数株主損益調整前四半期純利益	—	144,160
少数株主損失(△)	△249	△146
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△351,853	144,306

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,276,100	681,935
減価償却費	1,652,714	1,383,720
のれん償却額	2,290	2,290
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,876
引当金の増減額(△は減少)	△42,093	△55,248
受取利息及び受取配当金	△6,310	△5,792
支払利息	124,163	106,081
固定資産除却損	121,003	8,548
固定資産売却損益(△は益)	—	25
売上債権の増減額(△は増加)	△1,097,965	△321,300
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,738,376	△318,406
仕入債務の増減額(△は減少)	556,047	334,987
未払又は未収消費税等の増減額	185,587	△66,810
受取保険金	△19,851	—
その他	94,789	115,534
小計	2,032,651	1,877,441
利息及び配当金の受取額	5,338	5,589
利息の支払額	△113,305	△95,696
保険金の受取額	364,705	—
補償金の受取額	50,000	—
法人税等の支払額	△11,513	△6,639
法人税等の還付額	7,787	4,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,335,663	1,784,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,071,915	△280,356
有形固定資産の売却による収入	—	1,682
有形固定資産の除却による支出	△102	△230
無形固定資産の取得による支出	△100,503	△91,607
投資有価証券の取得による支出	△454	△486
投資有価証券の売却による収入	12,202	—
貸付けによる支出	△210	△2,000
貸付金の回収による収入	288	1,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,160,693	△371,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,850,000	8,440,000
短期借入金の返済による支出	△15,850,000	△8,956,000
長期借入れによる収入	1,700,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,146,910	△1,672,360
リース債務の返済による支出	△59,588	△49,023
自己株式の取得による支出	—	△70,583
配当金の支払額	△229	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506,727	△1,208,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	△13,888
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	668,536	191,495
現金及び現金同等物の期首残高	539,928	829,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,208,464	1,020,968

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	感光性材料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,487,320	4,632,215	9,119,536	—	9,119,536
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,366	454,581	460,948	(460,948)	—
計	4,493,687	5,086,797	9,580,485	(460,948)	9,119,536
営業利益又は営業損失(△)	△1,190,425	188,003	△1,002,421	—	△1,002,421

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、電池材料ならびに電気二重層材料等、フォトレジスト用現像液
- (2) 化成品事業 医薬・香料・塗装・溶剤などの中間体、化成品の保管・運送

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,334,905	947,930	582,826	96,594	2,962,256
II 連結売上高(千円)					9,119,536
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	14.6	10.4	6.4	1.1	32.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・・・韓国、台湾、中国、シンガポール 他
- (2) 北米・・・米国
- (3) 欧州・・・スイス、スペイン、ドイツ 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に共通機能の管理部門を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「感光性材料事業」及び「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「感光性材料事業」は、半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、電池材料ならびに電気二重層材料等、フォトレジスト用現像液を生産しております。「化成品事業」は、医薬・香料・塗装・溶剤などの中間体の生産ならびに化成品の保管・運送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	感光性材料事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,624,742	5,493,574	11,118,316	—	11,118,316
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,225	666,638	667,863	△667,863	—
計	5,625,967	6,160,213	11,786,180	△667,863	11,118,316
セグメント利益	78,739	830,115	908,854	—	908,854

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の取得

平成22年9月15日開催の取締役会決議に基づき、平成22年9月16日に自己株式170,000株70,550千円を取得しております。